

(令和3年度版)

# 青森県社会経済白書

— コロナ禍収束後における新たなビジネスモデルの構築に向けて —

概要版

青森県

# 令和3年度版青森県社会経済白書

## 第1部 青森県経済の動向

### 第1章 最近の世界経済及び日本経済の動向

- 第1節 最近の世界経済の動向  
 ・世界経済の動向と見通し  
 第2節 最近の日本経済の動向  
 ・日本経済の動向と見通し

### 第2章 最近の本県経済の動向

- 第1節 総体的な動向  
 ・本県経済の動向と景況判断、県民経済計算からみた本県経済  
 第2節 主な経済分野の動向  
 ・生産、雇用情勢、消費、建設投資・民間設備投資、企業倒産、金融  
 第3節 青森県の人口

### 統計資料編

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 各種統計調査
  - (1) 2019年全国家計構造調査
  - (2) 2020年農林業センサス
  - (3) 令和2年国勢調査(人口等基本集計結果)
- 4 経済動向の年表

## 第2部

【特定テーマ】

### コロナ禍収束後における新たなビジネスモデルの構築に向けて

#### 第1章 感染拡大の状況と緊急事態宣言

#### 第2章 新型コロナの感染拡大による社会経済の変容

- 第1節 新型コロナの影響による生活の変容  
 第2節 新型コロナによる経済や雇用等への影響

#### 第3章 生産性向上のためのデジタル化とDX

- 第1節 デジタルネットワーク整備の状況  
 第2節 デジタル社会形成に向けたDXの推進  
 第3節 暮らしの中のデジタル導入例  
 第4節 外貨を稼ぐためのDXの推進

#### 第4章 新たなビジネスモデルの構築に向けて

## 本県の人口

122万1,305人(対前年比1.3%減)

※令和3年(2021年)10月1日現在

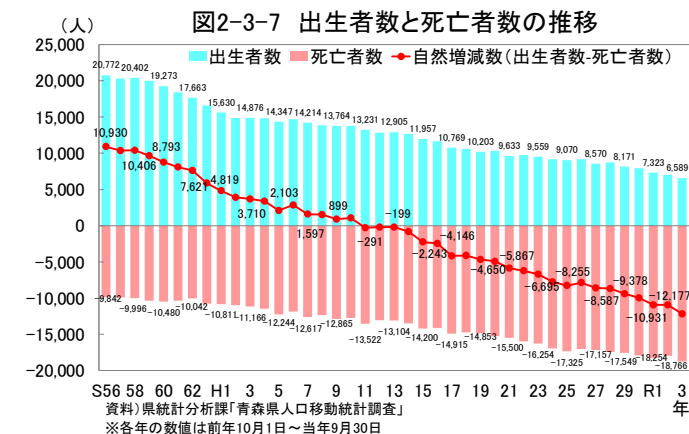
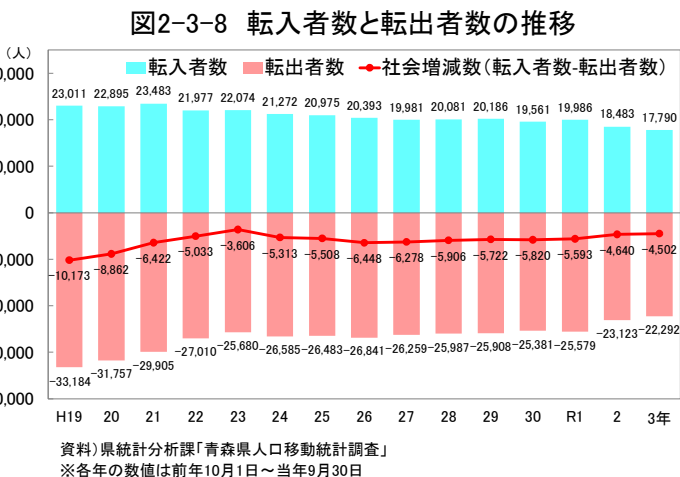
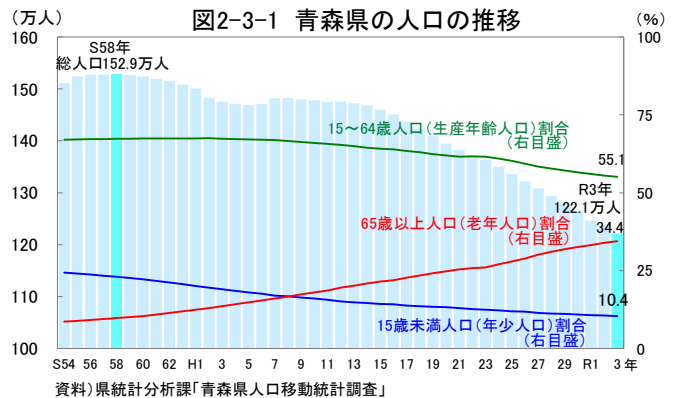
### 【人口移動の状況】

#### 自然動態 1万2,177人の減少

出生者数が減少し、死亡者数が増加したことからマイナス幅が拡大

#### 社会動態 4,502人の減少

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人の動きが制限されたこと等から、転出・転入とも減少



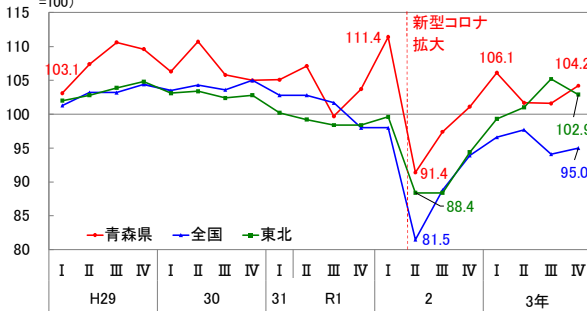
# 本県経済の動向

## 【経済概況】

新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。（青森県経済統計報告（令和4年(2022年)2月分）から）

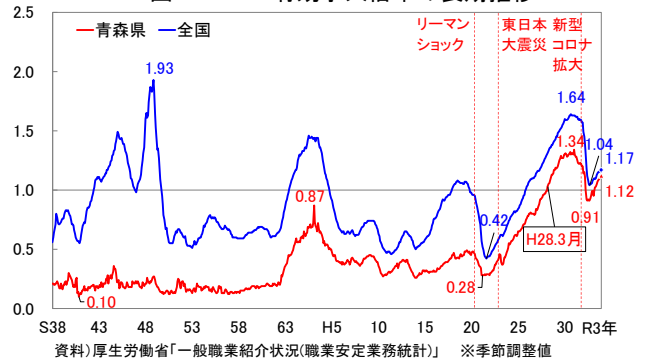
- 生産** 鉱工業生産指数は100を上回る水準で推移
- 雇用** 有効求人倍率は1倍を超える水準で推移
- 消費** 百貨店販売額は前年比マイナスが続いているものの、スーパー販売額は堅調に推移
- その他** 景気動向指数(CI)は回復基調にあり、景況感は16期ぶりに50を上回る

図2-2-1-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



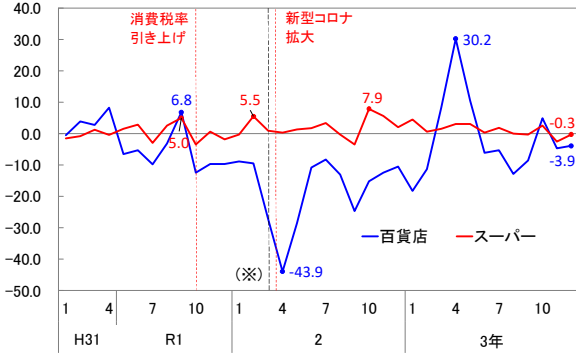
資料)県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」※令和3年は速報値  
経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「管内鉱工業指数」

図2-2-2-1 有効求人倍率の長期推移



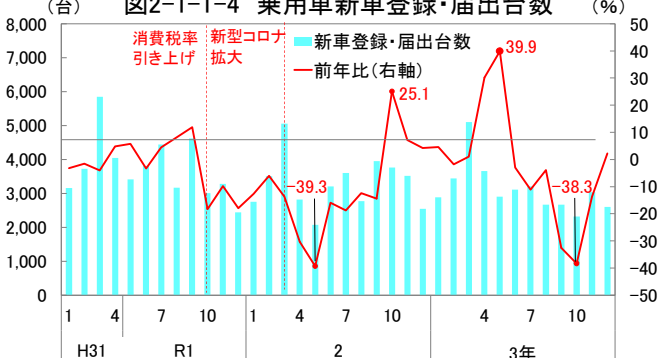
資料)厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」※季節調整値

図2-1-1-3 百貨店・スーパー販売額前年比(全店舗)



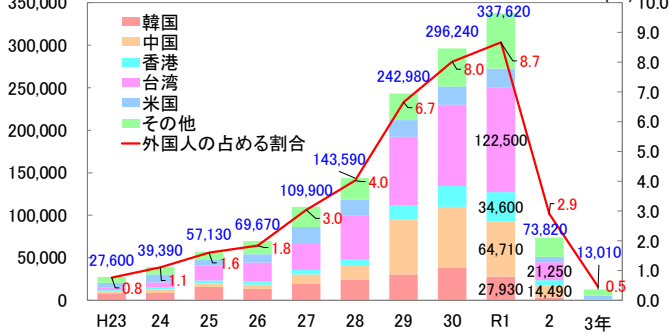
※令和2年3月分からは平成28年経済センサス活動調査に基づいた対象事業所の見直しがなされ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数が処理された数値となっている。  
資料)経済産業省「商業動態統計」

図2-1-1-4 乗用車新車登録・届出台数



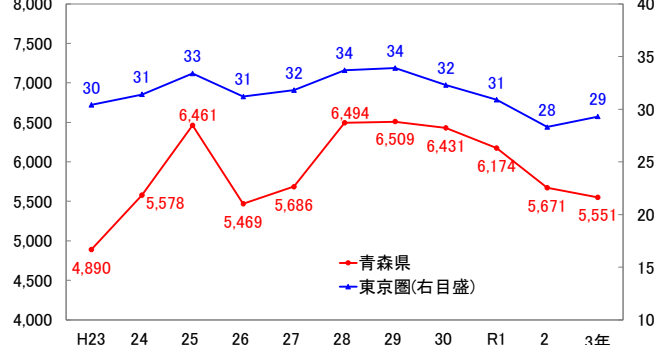
資料)日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

図2-2-3-26 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移(青森県)



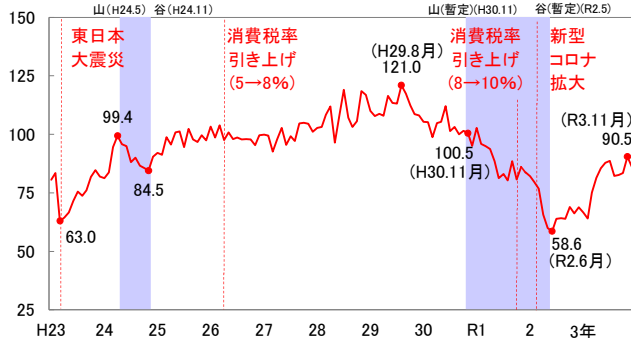
資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」  
※従業者数10人以上の施設、「その他」には国籍不詳も含む。令和3年は速報値

図2-2-4-7 新設住宅着工戸数の推移



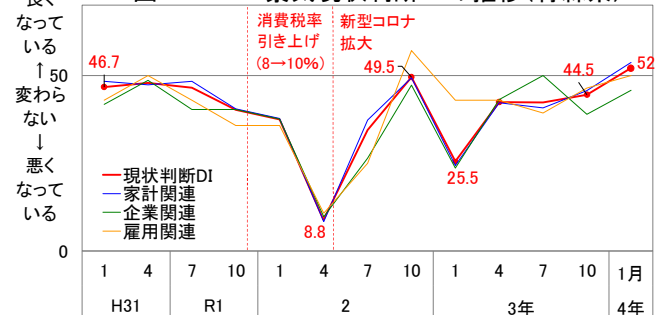
資料)国土交通省「建築着工統計調査」※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

図2-1-1-5 青森県景気動向指数CI一致指数



資料)県統計分析課「青森県景気動向指数(CI版)」

図2-1-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)



※「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。  
資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

## 第2部

【テーマ】

# コロナ禍収束後における新たなビジネスモデルの構築に向けて

新型コロナの影響による社会経済の変容や、コロナ禍以前から加速している人口減少に伴う社会経済構造の変化に目を向けながら、新型コロナ収束後における本県経済の反転攻勢に向け、今後の新たなビジネスモデルがどうあるべきかについて考察している。

## 第1章 感染拡大の状況と緊急事態宣言等

- ・新型コロナの感染状況は、令和4年2月現在、オミクロン株による感染拡大の渦中にある。
- ・人口10万人当たりの感染者数を令和4年2月末時点の累計で比較すると、本県の感染者数は全国の約半分の水準にとどまっている。
- ・感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、社会経済に様々な制限が課されるとともに、社会経済に大きな影響を与えた。
- ・ワクチン接種は進んでおり、本県においては、令和4年2月末時点で総人口の約8割の県民が2回目まで接種を終えている。

## 第2章 新型コロナの感染拡大による社会経済の変容

- ・新しい生活様式の実践が求められ、人流が大幅に減少したほか、テレワークなど働き方にも変化が見られたが、本県においてはテレワークに適した産業の割合が低いことなどにより、テレワークは進んでいない。生産性や生活の質を向上させるため、出勤が不要となるような仕組みを構築するなど、組織全体として取り組んでいく必要がある。
- ・行動の変容に伴い、需要側の消費行動に変化が見られ、それが供給側に影響を与え、供給側にも変化をもたらした。
- ・世界的に見ると、中国や東南アジアにおける感染拡大により、サプライチェーンが断絶し、世界全体の生産に影響を与えた。
- ・金融緩和の効果により株価は上昇し、各種給付金や助成金の効果により貯蓄は増加したが、消費に与えた効果は限定的だった。

図2-1-2-8 テレワークの実施率(都道府県別)

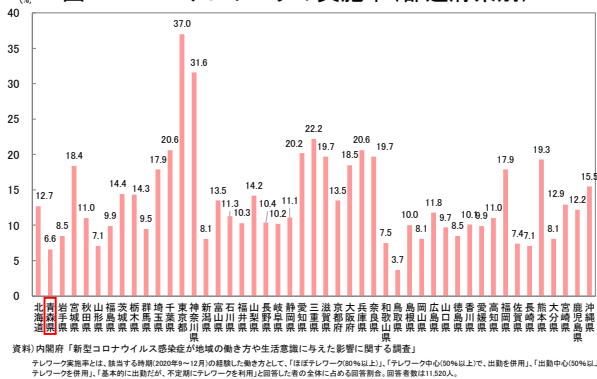
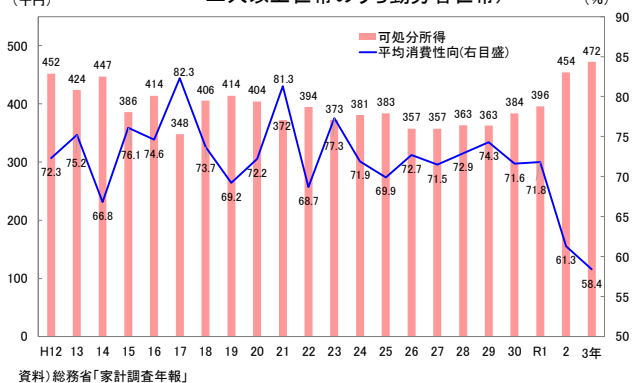


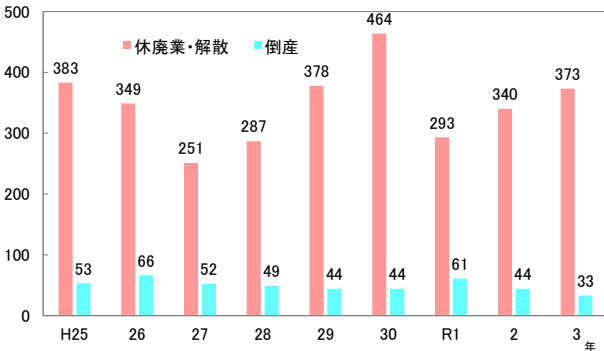
図2-2-2-4 可処分所得と平均所得性向(青森市・二人以上世帯のうち勤労者世帯)



### 【県内の主な経済分野への影響】

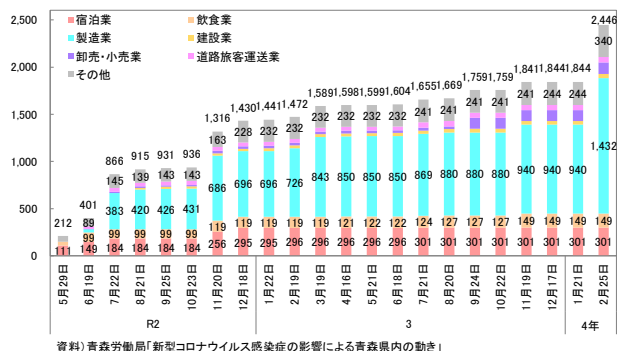
- ・消費面では観光関連及び飲食関連産業に大きな影響があったほか、小売関係では百貨店やコンビニエンスストアが大きな影響を受けた一方、スーパーやドラッグストアは堅調に推移した。
- ・生産面は一時的に大きく落ち込んだが、回復も早かった。
- ・各種助成金等の効果等により企業倒産件数は過去最低の33件にとどまったが、廃業件数は増加している。
- ・本県の人口の転出超過数は低水準にとどまっており、逆に、東京都は3月、4月を除き転出超過となった。
- ・有効求人倍率は、令和2年(2020年)5月に0.91倍となり、以降11か月連続で1倍を下回ったが、令和3年(2021年)4月以降は1倍を上回っており、徐々に上昇している。
- ・新型コロナの影響による解雇見込み労働者数は増加している。

図2-2-3-19 休業業・倒産件数の推移(青森県)



資料)東京商工リサーチ「休業業・解散企業動向調査」

図2-2-4-11 新型コロナに起因する解雇等見込み労働者数の推移(青森県・累計)



資料)青森労働局「新型コロナウイルス感染症の影響による青森県内の動き」

※労働局及び「ローワーク」に掲載された情報・報告を元に把握した数字であり、網羅的なものではない。  
 ※「解雇等見込み」は、ローワークに対して相談のあった事業所において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。  
 ※業種は、労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に基づいて整理しているものではない。

### 第3章 生産性向上のためのデジタル化とDX

- 人口減少の加速により人手不足が進行し、さらにコロナ禍において働き方に変化が見られる中で、コロナ禍で落ち込んだ経済を回復させ、経済規模を維持拡大していくためには、労働生産性を向上させることが重要であり、そのための手段としてDXの推進が必要となる。
- コロナ禍で大きな変化があった人々の暮らしや本県産業の強みである食関連産業、観光関連産業に着目し、「〇〇×デジタル化」という切り口で、アナログからデジタルへの変化について分析し、これらによりもたらされる効果やそれに伴う生産性の向上について分析している。
- 例えば、暮らしの中のデジタル化では「実店舗販売×デジタル化」という切り口でキャッシュレスやセルフレジなどについての、食関連産業では「生産現場×デジタル化」という切り口でスマート農業による生産性の向上などについての事例を取り上げている。

図3-3-1 暮らしの中のデジタル化例

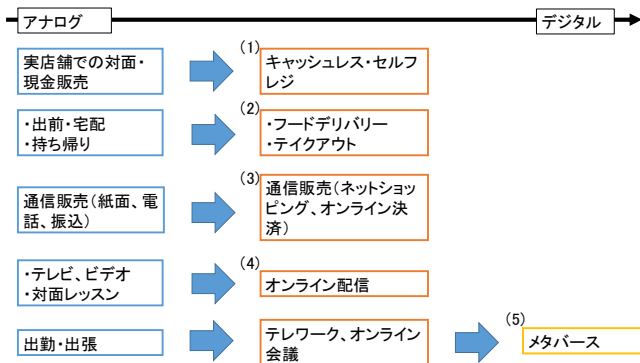
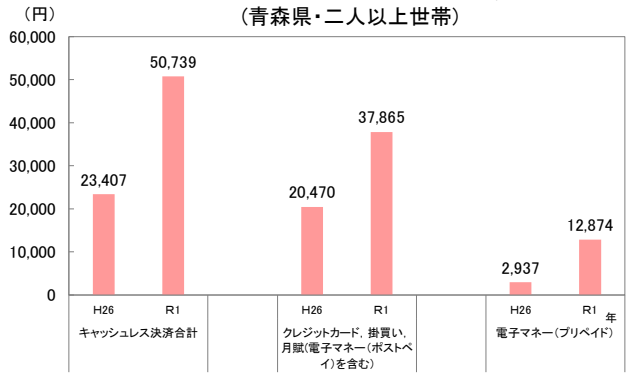


図3-3-1-4 購入形態別 1か月当たり消費支出(青森県・二人以上世帯)



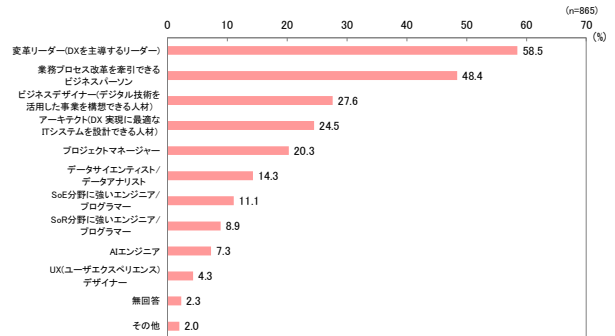
資料)総務省「全国家計構造調査」

### 第4章 新たなビジネスモデルの構築に向けて

- あおり創生パートナーズ(株)が実施したアンケート調査によると、事業再構築に向けた課題として、人材の確保を挙げる企業が最も多かった。そして本書では新たなビジネスモデル構築で重要となるのはDXだとしており、DX人材の確保・育成が重要になってくる。
- 経済産業省では、DXの実現のための人材を「デジタル技術やデータ活用に精通している人材」と、「DXの推進を指揮・実行する人材」と定義しており、IT人材だけではなく、組織を挙げてDXを理解し、推進していくことが求められる。

⇒ **人材の育成・確保によりDXを推進し、労働生産性を向上させることにより、人口減少下にあっても経済規模を維持拡大させていくことができるビジネスモデルの構築につなげていく。**

図4-2-3 DX領域で採用・育成すべき人材像



資料)日経BP総合研究所イノベーションICTラボ「DXサーベイ2」

※「Web/アフターコロナ時代に生き残るため、貴社がDX領域で採用・育成すべき人材像はどれですか」に対する回答(複数回答可)

